

2024年9月期 第3四半期
(2024/4-6)

決算説明資料

2024年9月
株式会社CSSホールディングス

目次

- グループ事業内容 p. 2
- 決算ハイライト p. 3-
- 事業セグメント状況 p. 6-
- 事業トピックス p. 9-
- ヒューマンキャピタル指標 p. 13

3つの事業セグメントで構成

スチュワード事業

株式会社セントラルサービスシステム
株式会社セントラルホテルサービス

- ホテル・レストラン・テーマパーク等での食器等洗浄
- 同、客室・パブリックスペース・厨房等清掃



フードサービス事業

株式会社センダン

- ホテルの朝食レストラン運営
- ホテル・企業等の従業員食堂の運営
- 介護施設等の給食運営



空間プロデュース事業

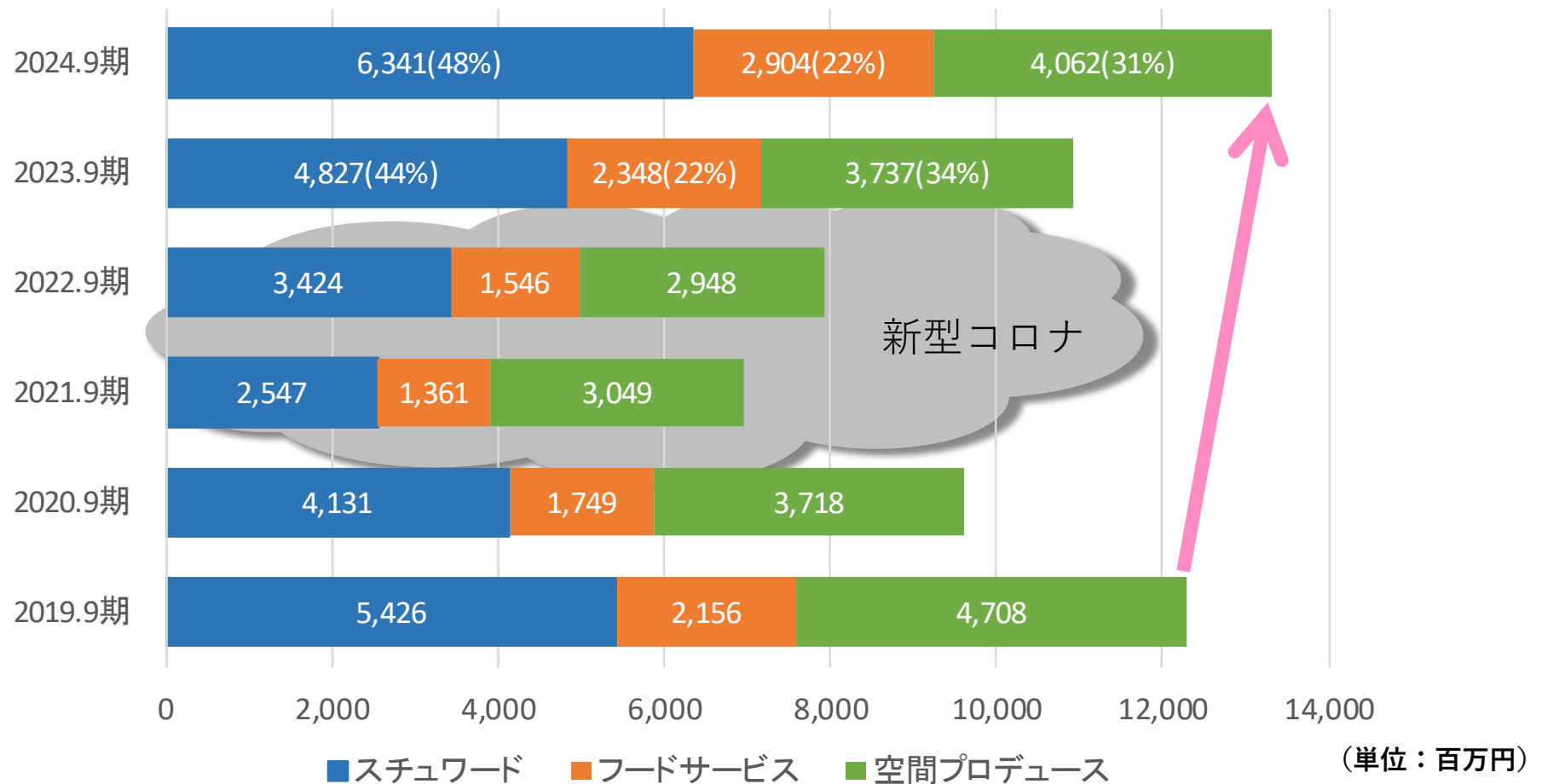
東洋メディアリンクス株式会社
音響特機株式会社

Mood Media Japan株式会社

- 防犯カメラ、AV機器等の販売・保守
- BGM・映像・香りによる空間ブランディング企画
- 大型・プロ仕様音響機器の卸販売



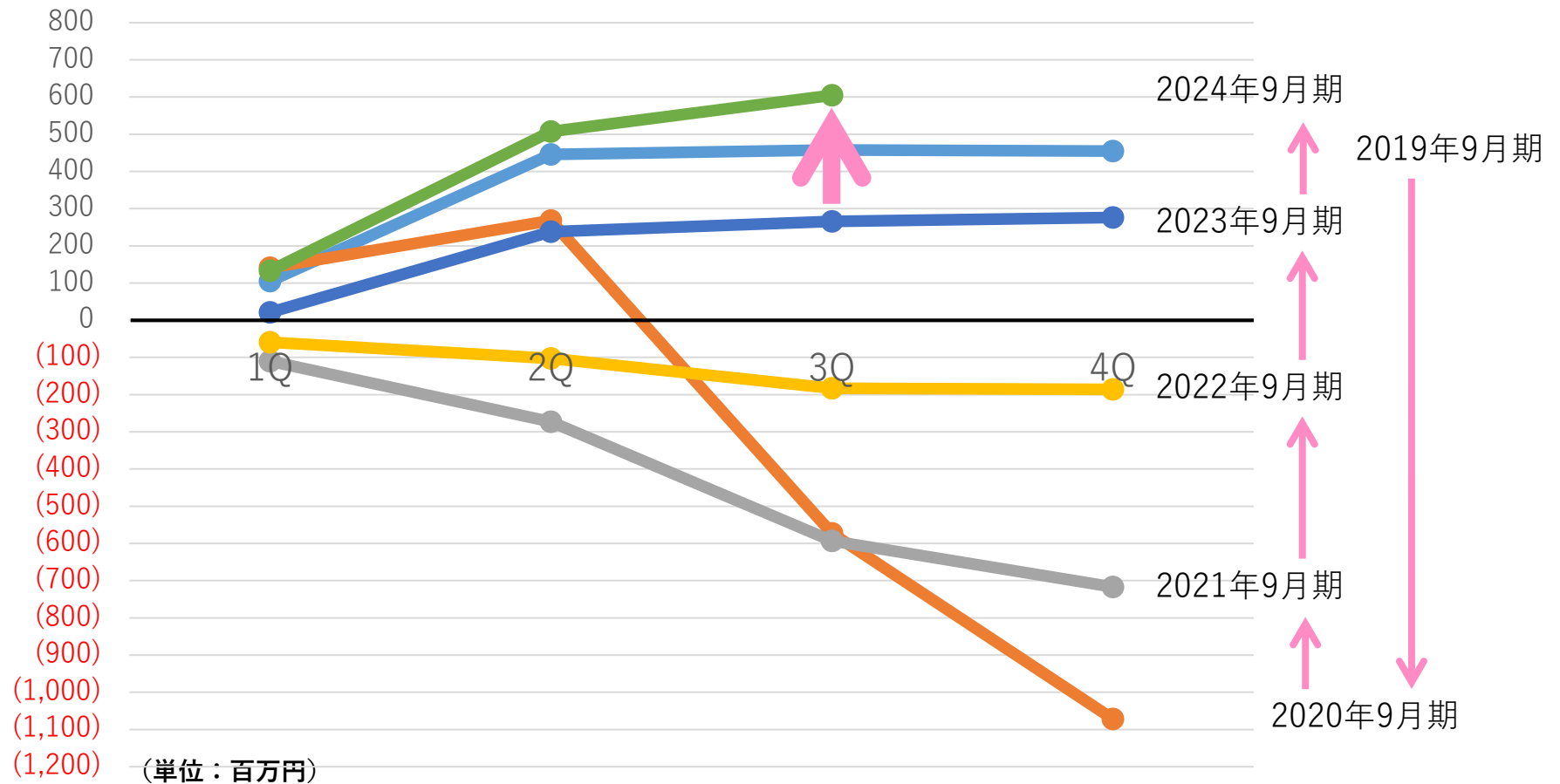
3Q累計連結売上高13,299百万円（前年比21.8%増）



※グループから離脱したヤマト食品株式会社の2019.9期3Q累計売上1,710百万円を、フードサービスセグメントから除いて比較している

3Q累計連結営業利益605百万円（前年比2.27倍）

営業利益の四半期累計推移



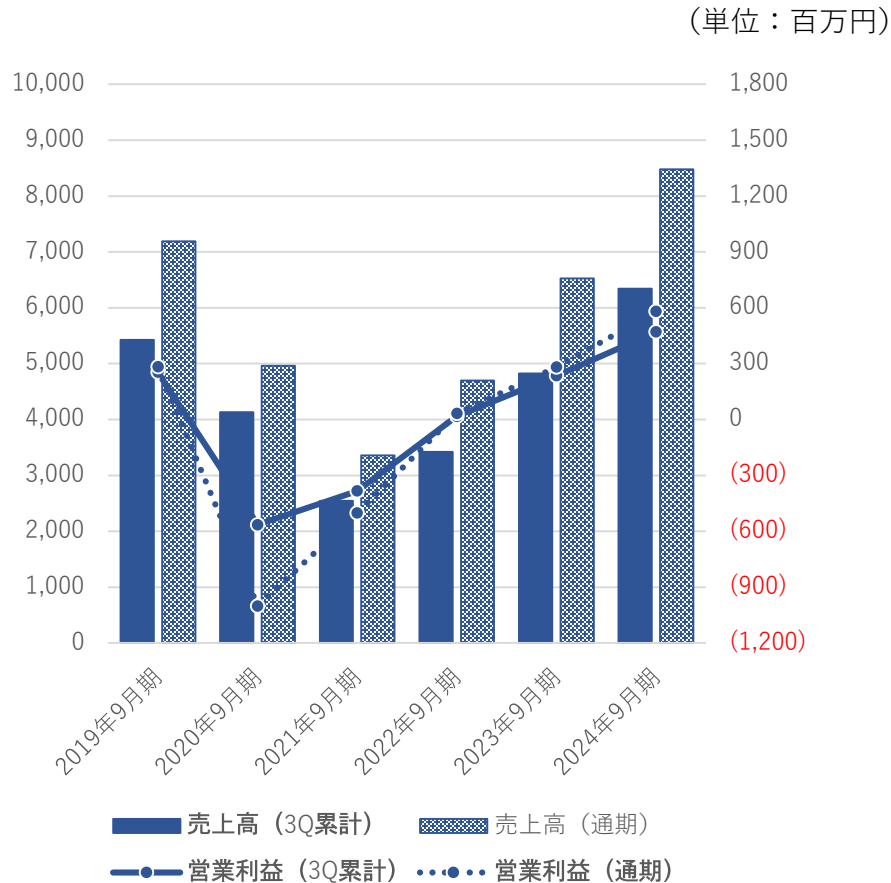
通期予想上方修正、通期配当30円予想

	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期 予想
当期純利益 (百万円)	△110	23	△420	102	230	371
純資産 (百万円)	2,639	2,573	2,124	2,168	2,346	<u>2,696</u>
総資産 (百万円)	5,855	5,604	4,701	5,096	5,700	<u>5,880</u>
ROE:自己資本利益率 (%)	△4.0	0.9	△17.9	4.8	10.2	<u>14.7</u>
EPS:1株当たり当期純利益 (円)	△21.81	4.65	△83.36	20.63	46.08	74.31
PBR:株価純資産倍率 (倍)	0.77	0.56	0.74	0.72	1.85	<u>1.56</u>
通期配当金 (円)	10	5	5	15	17	30

※2022年9月期の通期配当金15円および2024年9月期の通期配当金予想30円は、記念配当10円を含みます

スチュワード事業

第3Q累計・通期の売上高・営業利益推移



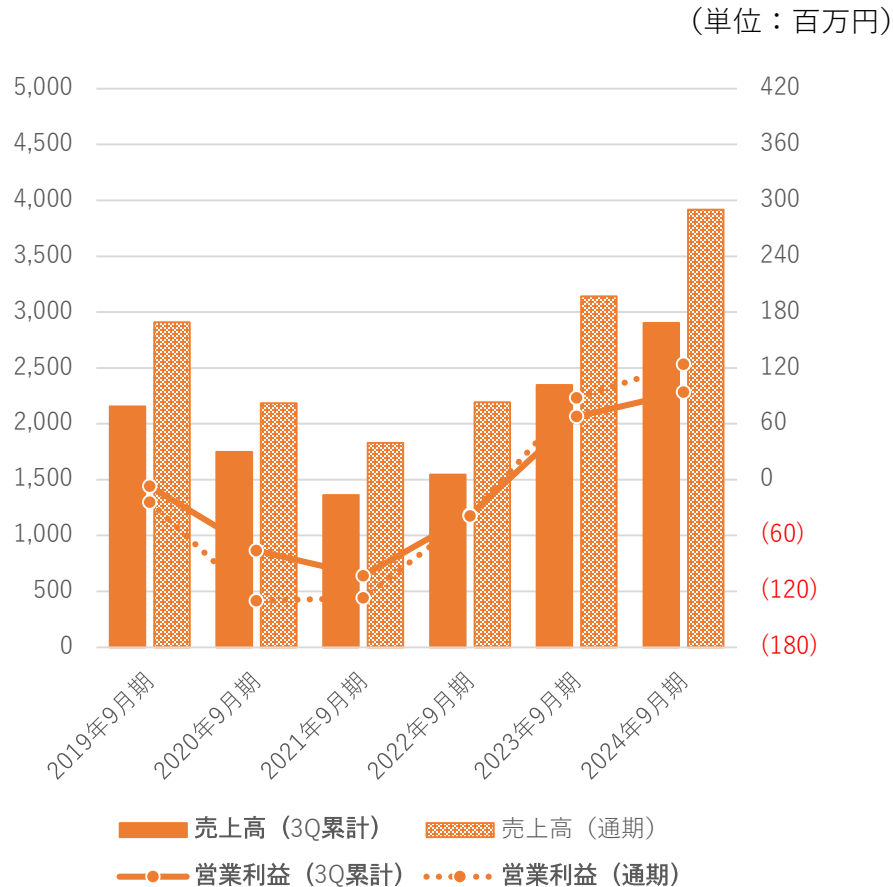
※2024年9月期の通期は予想

マーケット環境と取組状況

- 依然としてインバウンド観光の需要が昨年来の高い水準を維持しており、ホテルの客室及びレストラン及びテーマパーク等レジャー施設は高稼働を継続しました。また、大都市における法人需要を中心とした宴会需要も漸増の傾向にあります。相次ぐ大型ホテルの新規開業を受けてマーケット開発熱は依然として高く、新たに8件を開業、第3四半期累計での新規開業は15件となりました。
- 本部業務量を生産性の改善で業務推進すべく、業務プラットフォームの状況や運用フローといった業務基盤の現状の確認と整理を、外部知見のサポートを受けながらプロジェクト化してスタートいたしました。
- 売上高は6,340百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は470百万円（前年同期比100.0%増）の増収増益となり、通期売上は創業以来過去最高となる見通しです。

フードサービス事業

第3Q累計・通期の売上高・営業利益推移



※2024年9月期の通期は予想

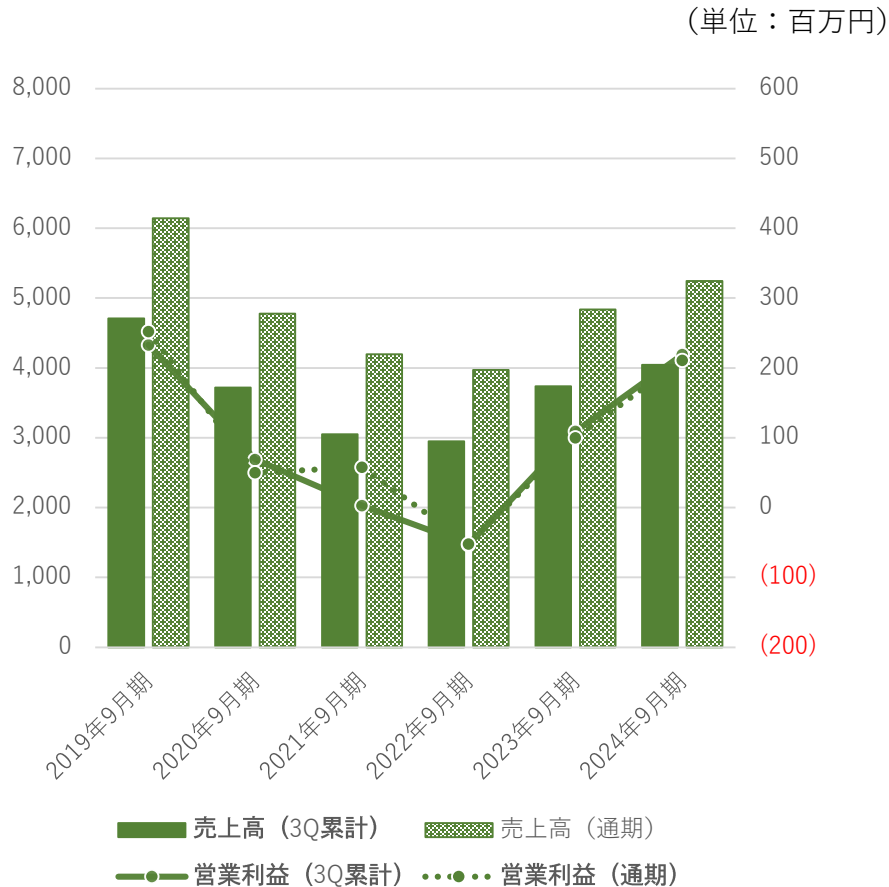
※グループから離脱したヤマト食品株式会社の2019.9期3Q累計売上1,710百万円および通期売上2,170百万円を除いて比較している

マーケット環境と取組状況

- スチュワード事業セグメントと同様に国内客観光及びインバウンド観光の需要が昨年来の高い水準を維持、さらに拡張トレンドにあり、朝食レストランの受託サービスを中心に業績が大幅に拡大しました。当社への業務委託のお引き合いも着実に増加しており、新たに1件の事業所を開業、第3四半期累計での新規開業は9件となりました。
- 第三の柱として取り組んでいるライフケア業界におけるマーケット調査、ランチ運用受託によるホテル調理施設の有効稼働提案のスタートといったマーケット開発も進めています。
- 売上高は2,904百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は94百万円（前年同期比37.8%増）となり、株式会社センダンは昨年度の過去最高売上を更新する見込みです。

空間プロデュース事業

第3Q累計・通期の売上高・営業利益推移



※2024年9月期の通期は予想

マーケット環境と取組状況

- 東洋メディアリンクスは、金融業界のITV（監視カメラ／Industrial TV）及び周辺装置・業務放送設備・モニター等の更新需要が業績を牽引する形で収益性の改善に大きく寄与しました。Mood Media Japanは、Mood Mediaヘッドクォーターとの連携を取りながら、国内においても独自の販促施策によって商談機会を広げています。
- 音響特機は、円安環境の中にあいながら、海外ブランドの独自取扱商品の売上比率が計画値を上回る好調ぶりで、収益性を大きく引き上げています。また、会議室予約システムやサウンドマスキングシステムといったビジネスソリューションやインウォールスピーカーなど、ユニークで先進的な商品への施工会社の関心が高まっています。
- 売上高は4,061百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は219百万円（前年同期比100.1%増）となりました。

個人投資家の方に向けた事業説明の機会に恵まれました



6月17日(月)には株式会社日本証券新聞社主催(写真 左)の、6月22日(土)には日興アイ・アール主催(写真 右)の個人投資家向け説明会に、当社代表取締役社長の水野が登壇いたしました。会場参加のみならずWebによるライブ配信を組み合わせたハイブリッド開催もあり、多くの方に当社を知っていただく機会をいただきました。成長戦略やリスクの捉え方などの具体的なお質問を多数いただき、株主の皆さまが当社をどのように当社を見ていただいているのか、具体的な関心事の手応えの強い機会となりました。

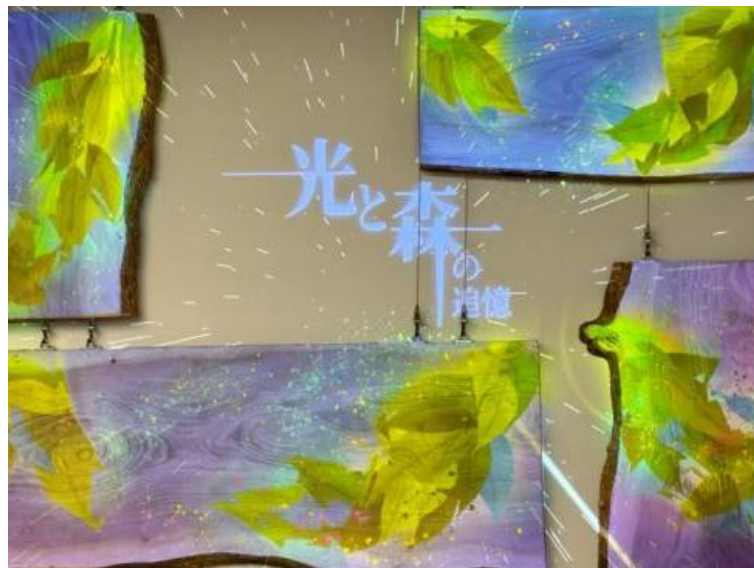
本社ビル1Fに多目的モデルルームをオープン



音響特機株式会社は2024年6月3日、東京本社1Fにモデルルームをオープンいたしました。本モデルルーム施設では、音声・映像・コントロールのネットワーク伝送を基盤とした、当社の最新取扱ブランド機器の製品トレーニングや設備用スピーカー試聴・デモンストレーションを随時開催しています。

また、本モデルルームには当社が取り扱う最新の会議室向けソリューションを実装しており、マイク、カメラ、スピーカーを常設仕様とした上で、近年スタンダード化しているワイヤレスプレゼンテーションハブやサウンドマスキング効果、およびこれらを一元的に管理するコントロールパネルなどを体感いただくことで、音響機器を中心としたソリューションの広がりを感じいただく機会に貢献しています。

産学連携「art（アート）」の力で社会課題を解決する試みへ



東洋メディアリンクス株式会社は、玉川大学工学部マネジメントサイエンス学科マネジメント・コントロール研究室（指導：小酒井正和教授）と産学連携による共創プロジェクトで積み上げてきた成果を2024年6月3日(月)～6月26日(水)の期間で、玉川大学STREAM Hall 2019にて展示発表いたしました。

今回のプロジェクトでは、空き地や空きスペースを活用して集客力を高めるだけでなく、持続可能な社会の実現にも寄与しています。脱炭素社会を目指す「Tamagawa Mokurin Project」の理念のもと、自然豊かな玉川大学の学内間伐材を再利用した「メディアアートによるプロジェクションマッピング～光と森の追憶～(写真左)」や「スピーカー内蔵ウッドチェア(写真右)」を開発することで、アートの価値が空間とその環境で活動する方々にプラスの効果을及ぼす取り組みとなり、多方面から大きな反響をいただきました。

幹部候補育成プログラムの実施



次世代幹部人材の育成を目的とした研修プログラムをスタートしました。外部コンサルティングによるファシリテーションで、幹部候補として必要な能力や知識の習得とともに、当社事業に即してビジョンや組織戦略を個人ワークとグループディスカッション、およびグループ間共有で半年にわたって実施、経営参画意識を高めます。

朝食ビュッフェホテルでランチ営業スタート



ホテルビスタブレミオ京都[河原町通]では、朝食ビュッフェのご提供を拡張し、ランチ営業café Haleine（カフェアレンヌ）をスタートしました。野菜ソムリエの資格を持つ料理長のこだわり一品料理と京都の漬物やおばんざい、地元老舗米屋 八代目儀兵衛のごはんなどを選ぶ HALFビュッフェスタイルとなっております。

ヒューマンキャピタル指標 (2023年9月末時点)

連結従業員数
(うち、パート・アルバイト)



6,559名
(6,002名)

女性管理職比率



20.4%

シニア従業員雇用率
※65歳以上



19.7%

パート・アルバイト
永年勤続表彰者数



127名
※2023年度の10年・
20年勤務者合計

有給休暇取得日数



平均7.4日

産・育休取得率
※女性社員



100%

産・育休復帰率
※出産女性社員



1/11人

外国人従業員
国籍数



77カ国
※過去10年実績

免責事項

本資料は、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



CSSグループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

お問い合わせ

株式会社CSSホールディングス 経営企画室

TEL 03-6661-7840

FAX 03-6661-7841

E-mail hld-info@css-ltd.co.jp